

写

2企技第847号

令和2年11月26日

部内各課(室)長  
部内公所長様  
部内准公所長

技術管理課長

公共事業に伴う建設発生土の処理に係る農地転用について(通知)

このことについて、発注者である県が農地を建設発生土受入地(以下「発生土受入地」という。)として借地する場合は、農地転用許可は不要となるが、別添計画書により発注者が農地転用許可権者と情報を共有して下さい。

なお、発生土受入地は、基本的に農地以外の土地を選定することとし、やむを得ず農地を発生土受入地とする際には、下記の点に留意願います。

記

- 1 当該農地以外の土砂受入地が確保出来ない状況を整理すること。
- 2 生産性の高い優良農地(別紙-1)は避けること。
- 3 農地転用は一時転用を原則とし、事業終了後は速やかに農地に復旧すること。

なお、借地する際に農地所有者に対し、事業終了後に必ず農地に戻す必要があることを説明すること。

- 4 一時転用・恒久転用に関わらず、事前に各農林事務所企画部指導調整課(南会津といわきは地域農林企画課)に説明すること。

なお、権限移譲している市町村(別紙-2)にあっては、市町村農業委員会に説明すること。

- 5 当初自由処理で発注を行った場合でも、指定処理に変更を行い上記の対応をすること。

(事務担当 環境対策担当 主任主査 木幡 電話 024-521-7460 内線 3542)

農林事務所（農業委員会）						建設事務所					
所長	部長	課長	主任主査	課員	担当	所長	部長	課長	主任主査	課員	担当

農林事務所の場合であって、農業委員会の場合は適宜調整してください。

公共事業の施工に伴う廃土処理に係る農地転用の計画書

年 月 日

様

建設事務所長

下記によって事業の施行に伴う廃土処理のための農地を一時・恒久 転用したいので情報共有します。

1. 施行者の担当所属、氏名、連絡先	所属		氏名		連絡先				
2. 情報共有する土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者の住所氏名	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計		㎡ (田)    ㎡ (畑)    ㎡ (採草放牧地)    ㎡						
3. 転用計画	事業路河川名		事業名						
	転用期間		転用区分		転用とする事由				
	自 年 月 日 至 年 月 日	一時・恒久							
4. 借上契約の内容	権利の種類	借上期間		返還の条件					
		自 年 月 日 至 年 月 日							
5. 転用することによって生ずる付近の土地等への被害の防除の概要									

記載注意

- (1) 情報共有する土地が数筆である場合には、その部分を別紙で添付する。  
(2) 廃土計画には農地への盛土量について、その高さ等も事業概要として明らかにする。  
(添付書類) (1)位置図 (2)公共事業全体計画図 (3)廃土計画図

農林事務所(農業委員会)の意見

例:周辺住民への影響が生じないよう配慮すること。